

2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年1月15日

上場会社名 株式会社トゥエンティフォーセブン 上場取引所 東
 コード番号 7074 URL <https://247group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 吉野 晴彦 (TEL) 03-6432-4258
 定時株主総会開催予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の業績 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	2,527	△21.3	△363	—	△380	—	△435	—
2023年11月期	3,212	△24.2	△359	—	△379	—	△480	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	△73.04	—	△314.5	△34.9	△14.4
2023年11月期	△102.72	—	△207.6	△27.2	△11.2

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 ー百万円 2023年11月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	1,026	147	14.4	19.38
2023年11月期	1,153	129	11.2	24.06

(参考) 自己資本 2024年11月期 147百万円 2023年11月期 129百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	△498	△29	447	651
2023年11月期	△558	△75	264	731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年11月期の業績予想 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,270	△10.2	11	—	5	—	△11	—	△1.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期	7,627,800 株	2023年11月期	5,372,800 株
② 期末自己株式数	2024年11月期	107 株	2023年11月期	107 株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	5,964,520 株	2023年11月期	4,678,753 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で個人消費やインバウンド需要が回復する等、景気に緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で不安定な世界情勢の長期化、原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という経営理念のもと、パーソナルトレーニングジム事業「24/7Workout」においては、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社（以下、「ICP社」といいます。）による当社普通株式の公開買付けが成立した2024年5月下旬以降より、ICP社およびICP社の連結子会社であるNOVAホールディングス株式会社（以下、「NOVA社」といいます。）等との間で締結した資本業務提携契約の内容を踏まえ、経営成績及び財務状況を早期に改善させるために、WEB広告を中心としたマーケティング分野、店舗開発分野を優先事項として協業に着手するとともに、現状の売上規模に応じた固定費の削減、変動費の最適化を推進いたしました。

その結果、当社の直営店は86店舗（前事業年度末比増減なし）、フランチャイズ店5店舗（前事業年度末比1店舗増）の合計91店舗となり、当事業年度の売上高は2,527,254千円（前事業年度比21.3%減）、営業損失は363,498千円（前事業年度は営業損失359,505千円）、経常損失は380,730千円（前事業年度は経常損失379,395千円）、当期純損失は435,661千円（前事業年度は当期純損失480,593千円）となりました。なお、当事業年度においては通期で営業損失を計上する結果となりましたが、前述した協業及びコスト削減策が奏功し、当第4四半期会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日）においては営業黒字となっております。

また、当社はパーソナルトレーニング事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて126,436千円減少し、1,026,747千円（前期比11.0%減）となりました。

このうち流動資産は前事業年度末より96,049千円減少し、798,754千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少80,024千円によるものであります。

また固定資産は、前事業年度末より30,387千円減少し、227,992千円となりました。その主な内訳は、建物の減少28,853千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べて144,637千円減少し、当事業年度末は878,935千円（前期比14.1%減）となりました。

このうち流動負債は、前事業年度末より125,336千円減少し、596,073千円となりました。その主な内訳は、前受金の減少102,136千円、未払法人税等の減少39,160千円、預り金の増加12,153千円によるものであります。

また固定負債は、前事業年度末より19,300千円減少し、282,861千円となりました。その内訳は、資産除去債務の減少18,585千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べて18,200千円増加し、当事業年度末は147,811千円（前期比14.0%増）となりました。その主な内訳は、新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ227,100千円増加したものの、当期純損失435,661千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前事業年度と比較して80,024千円減少の651,321千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、498,355千円（前年同期は558,912千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失420,685千円、前受金の減少額102,136千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、29,034千円（前年同期は75,344千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22,143千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、447,365千円（前年同期は264,571千円の収入）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入274,048千円、株式の発行による収入179,985千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年11月期	2024年11月期
自己資本比率（％）	11.2	14.4
時価ベースの自己資本比率（％）	150.5	159.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）有利子負債および利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

翌事業年度（2024年12月1日～2025年11月30日）の見通しにつきましては、顧客ニーズの多様化に加え、市場競争が激化する中において業績回復・向上を実現させるために、2025年1月より、質の高いパーソナルトレーニングをより気軽に、より低価格で利用いただける新サービスコース（以下、「新コース」といいます。）を本格導入することを決定しております。新コースは従来コースと比較して、サービス品質を落とさず大幅なプライスダウンを実現させたことから、幅広い顧客層から多くの支持を得られることを見込んでおります。

一方で、「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、NOVA社との協業及びコスト削減策が奏功し、当第4四半期会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日）においては営業黒字を達成いたしました。顧客単価の低下が見込まれる新コースにおいて、損益分岐点を上回る顧客数を獲得し、定着させるまでには一定期間を要することを想定し、継続的な単月ベースでの営業黒字は2025年6月以降を見込んでおり、通期での営業黒字の達成を見込んでおります。

以上から、翌事業年度の業績につきましては、売上高2,270百万円（前事業年度比10.2%減）、営業利益11百万円（前事業年度は営業損失363百万円）、経常利益5百万円（前事業年度は経常損失380百万円）、当期純損失11百万円（前事業年度は当期純損失435百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響および消費者の行動変容ならびにマーケット環境の変化を受け、当事業年度まで5期連続して売上高の減少ならびに経常損失および当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

そこで当社は「新規顧客数増加のための施策拡充」「既存顧客の維持拡大と新商材での売上拡大」「コストコントロールによる経費削減」等の対策を実施し、当該状況を解消いたします。

当社は借入金の残高はなく、当事業年度において、2023年10月2日に発行した第三者割当による第10回乃至第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の権利行使が完了したことによる資金調達および2024年11月28日から2024年12月6日を払込期間とした第三者割当による増資（以下、「本第三者割当増資」といいます。）の一部払い込みが完了したことにより、当事業年度末において651百万円の現金及び預金を保有しており、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。また、本第三者割当増資の払い込みも予定通り完了しております。加えて、ICP社およびNOVA社が親会社となり、両社との資本業務提携契約により、協業による経営成績の改善や、同グループによる当社への資金支援や同グループの信用力による財務基盤の安定化が期待できます。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内を中心に事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,346	651,321
売掛金	16,414	26,895
商品	40,793	22,126
貯蔵品	7,480	692
前渡金	4,310	6,246
前払費用	74,999	68,834
その他	28,427	32,476
貸倒引当金	△8,967	△9,839
流動資産合計	894,803	798,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	363,308	325,201
減価償却累計額	△333,518	△324,264
建物（純額）	29,789	936
工具、器具及び備品	214,224	156,075
減価償却累計額	△214,059	△155,820
工具、器具及び備品（純額）	165	254
有形固定資産合計	29,955	1,190
投資その他の資産		
長期前払費用	5,094	3,548
敷金及び保証金	223,329	223,252
投資その他の資産合計	228,424	226,801
固定資産合計	258,380	227,992
資産合計	1,153,184	1,026,747

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,830	2,659
未払金	75,122	74,475
未払費用	115,143	112,910
未払法人税等	54,125	14,965
前受金	402,526	300,389
預り金	8,036	20,189
賞与引当金	55,668	45,552
ポイント引当金	5,723	4,964
株主優待引当金	—	7,582
返金負債	406	382
資産除去債務	—	9,574
その他	1,827	2,426
流動負債合計	721,410	596,073
固定負債		
資産除去債務	299,246	280,661
その他	2,915	2,200
固定負債合計	302,161	282,861
負債合計	1,023,572	878,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,384	99,992
資本剰余金		
資本準備金	926,384	89,992
その他資本剰余金	—	393,620
資本剰余金合計	926,384	483,612
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,728,364	△435,661
利益剰余金合計	△1,728,364	△435,661
自己株式	△132	△132
株主資本合計	129,271	147,811
新株予約権	339	—
純資産合計	129,611	147,811
負債純資産合計	1,153,184	1,026,747

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	3,212,860	2,527,254
売上原価	1,880,233	1,597,794
売上総利益	1,332,627	929,459
販売費及び一般管理費	1,692,132	1,292,958
営業損失(△)	△359,505	△363,498
営業外収益		
受取利息	10	68
受取家賃	930	11,688
助成金収入	670	—
自動販売機収入	80	39
和解金	—	2,700
その他	2,090	2,011
営業外収益合計	3,781	16,508
営業外費用		
資金調達費用	11,840	6,667
賃貸費用	11,115	24,026
その他	716	3,046
営業外費用合計	23,671	33,740
経常損失(△)	△379,395	△380,730
特別利益		
固定資産売却益	70	—
事業譲渡益	7,748	—
資産除去債務戻入益	—	10,476
特別利益合計	7,818	10,476
特別損失		
固定資産除却損	874	—
減損損失	41,842	49,559
関係会社株式評価損	3,000	—
貸倒引当金繰入額	8,967	872
その他	9,856	—
特別損失合計	64,540	50,431
税引前当期純損失(△)	△436,117	△420,685
法人税、住民税及び事業税	44,476	14,975
法人税等合計	44,476	14,975
当期純損失(△)	△480,593	△435,661

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)		当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)		構成比 (%)	構成比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
I 商品売上原価	※	商品期首棚卸高	44,653		40,793		
商品期首棚卸高							
当期商品仕入高		108,305		30,085			
売上原価(調整)		—		2,120			
合計		152,958		72,999			
他勘定振替高		6,051		2,018			
商品期末棚卸高		40,793	106,114	5.6	22,126	48,854	3.1
II 労務費			965,388	51.3		828,809	51.9
III 経費							
地代家賃		489,301			455,733		
外注費		119,503			92,974		
減価償却費		1,653			1,348		
その他		198,272	808,730	43.0	170,074	720,131	45.1
合計			1,880,233	100.0		1,597,794	100.0

※ 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
消耗品費	3,020	2,018
その他	3,030	—
計	6,051	2,018

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	793,262	788,262	788,262	△1,247,770	△1,247,770
当期変動額					
新株の発行	124,992	124,992	124,992		
新株の発行（新株予約権の行使）	13,129	13,129	13,129		
当期純損失（△）				△480,593	△480,593
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	138,121	138,121	138,121	△480,593	△480,593
当期末残高	931,384	926,384	926,384	△1,728,364	△1,728,364

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△132	333,622	171	333,793
当期変動額				
新株の発行		249,984		249,984
新株の発行（新株予約権の行使）		26,259		26,259
当期純損失（△）		△480,593		△480,593
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			168	168
当期変動額合計	—	△204,350	168	△204,182
当期末残高	△132	129,271	339	129,611

当事業年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	931,384	926,384	—	926,384	△1,728,364	△1,728,364
当期変動額						
新株の発行	89,992	89,992		89,992		
新株の発行(新株予約権の行使)	137,108	137,108		137,108		
減資	△1,058,492	△1,063,492	2,121,985	1,058,492		
欠損填補			△1,728,364	△1,728,364	1,728,364	1,728,364
当期純損失(△)					△435,661	△435,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△831,391	△836,391	393,620	△442,771	1,292,703	1,292,703
当期末残高	99,992	89,992	393,620	483,612	△435,661	△435,661

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△132	129,271	339	129,611
当期変動額				
新株の発行		179,985		179,985
新株の発行(新株予約権の行使)		274,216		274,216
減資		—		—
欠損填補		—		—
当期純損失(△)		△435,661		△435,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△339	△339
当期変動額合計	—	18,540	△339	18,200
当期末残高	△132	147,811	—	147,811

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△436,117	△420,685
減価償却費	1,996	1,348
減損損失	41,842	49,559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,967	872
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,545	△10,115
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,651	△758
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	7,582
返金負債の増減額(△は減少)	△693	△24
受取利息	△10	△68
資金調達費用	11,840	6,667
事業譲渡損益(△は益)	△7,748	—
固定資産売却損益(△は益)	△70	—
固定資産除却損	874	—
関係会社株式評価損	3,000	—
資産除去債務戻入益	—	△10,476
売上債権の増減額(△は増加)	28,417	△10,481
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,071	25,454
未消費税等の増減額(△は増加)	23,680	11,661
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,538	△171
前受金の増減額(△は減少)	△139,475	△102,136
その他	△36,248	△2,167
小計	△516,407	△453,938
利息の受取額	10	68
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△42,514	△44,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△558,912	△498,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,296	△22,143
資産除去債務の履行による支出	△59,298	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,371	△203
敷金及び保証金の回収による収入	64,883	—
事業譲渡による収入	2,237	—
その他	1,500	△6,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,344	△29,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	249,984	179,985
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25,199	274,048
新株予約権の発行による収入	209	—
ストックオプションの行使による収入	1,019	—
資金調達費用の支払いによる支出	△11,840	△6,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,571	447,365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△369,685	△80,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,031	731,346
現金及び現金同等物の期末残高	731,346	651,321

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	29,955	1,190
減損損失	41,842	49,559

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①減損の兆候の判定と割引前将来キャッシュ・フローの算出方法

当社は、減損の兆候を判定するに当たり、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性の著しい低下や、閉鎖決定の有無等に基づき、減損の兆候を検討しております。減損の兆候が認められる資産グループについては、店舗別の損益計画に基づき割引前将来キャッシュ・フローを算定し、帳簿価額と比較することで減損損失の認識の要否を判定しております。共用資産に減損の兆候がある場合に、減損損失を認識するかどうかの判定は、共用資産が関連する複数の資産または資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で行っております。減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、社内で承認された事業計画を基礎として算定された店舗別の損益計画に基づき算定しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる店舗別の損益計画における主要な仮定は、当期の実績をベースとした売上高ならびに広告費の費用対効果であります。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討を行っておりますが、経営環境等の変化による上記の仮定の変動によって減損処理が必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、パーソナルトレーニング事業を目的とする単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	24円06銭	19円38銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△102円72銭	△73円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△480,593	△435,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△480,593	△435,661
普通株式の期中平均株式数(株)	4,678,753	5,964,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数 1,216,800株)	新株予約権3種類(新株予約権の数 18,400株)

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2024年11月11日付の取締役会決議において、2024年11月28日から2024年12月6日までを払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議しておりましたが、2024年12月2日から2024年12月4日までの間にその払込が完了した結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ72,467千円増加しております。

なお、当事業年度末時点でNOVAホールディングス株式会社より払込が確認されていた179,985千円については、資本金及び資本準備金にそれぞれ89,992千円計上しております。

本増資の概要は次の通りであります。

(1) 募集の方法	第三者割当
(2) 発行する株式の種類及び数 ※1	普通株式 1,922,600株
(3) 発行価額	1株につき、金169円
(4) 資本組入額	1株につき、金84.5円
(5) 発行価額の総額 ※1	324,919千円
(6) 資本組入額の総額 ※1	162,459千円

(7) 割当先	NOVAホールディングス株式会社 1,065,000株 株式会社岩谷企画 414,200株 株式会社ブレインズネットワーク 118,300株 株式会社ジー・コミュニケーション 71,000株 神田 有宏 59,100株 山口 益広 59,100株 高山 照夫 88,700株 高山 秀美 29,500株 杉本 英雄 17,700株
(8) 払込期日	2024年11月28日から2024年12月6日まで
(9) 資金の使途	新サービス体系の確立、新サービス体系での出店及び既存の不採算店舗の退店費用、業務効率化及び固定費削減を目的とした本店移転費用に活用するとともに、これらの取り組みを進める中での不測の費用に備えるため、一部を手元流動性資金に充てることを予定しています。

※1 当事業年度後の払込に関する発行株式数、発行価額、資本組入額は、それぞれ857,600株、144,934千円、72,467千円となっております。